

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5901

URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三木 啓史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 清水 泰行

TEL (03) 3508-2113

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	745,515	2.3	21,426	19.2	21,669	15.2	3,839	△22.4
19年3月期	728,928	2.0	17,968	124.5	18,802	90.9	4,950	△12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	18.65	—	0.6	2.4	2.9
19年3月期	23.94	—	0.8	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △242百万円 19年3月期 503百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	895,470	650,168	66.4	2,886.17
19年3月期	920,949	668,562	66.6	2,977.35

(参考) 自己資本 20年3月期 594,249百万円 19年3月期 613,032百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	69,156	△44,372	△9,856	132,788
19年3月期	41,244	△35,813	△18,295	117,297

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	8.00	13.00	2,683	54.3	0.4
20年3月期	5.00	5.00	10.00	2,058	53.6	0.3
21年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00	—	20.6	—

※19年3月期の期末配当金の内訳 (普通配当5円 創立90周年記念配当3円)

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	400,000	2.5	15,000	△15.2	16,000	△17.6	9,500	88.8	46.14
通期	765,000	2.6	17,000	△20.7	18,000	△16.9	10,000	160.4	48.57

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 Crown Seal Public Co.,Ltd.） 除外 0社  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 216,592,000株 19年3月期 216,592,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 10,696,943株 19年3月期 10,693,295株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	351,364	1.9	9,066	118.2	13,677	66.7	3,814	△17.4
19年3月期	344,800	△3.8	4,154	—	8,203	286.6	4,616	99.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	18.52	—
19年3月期	22.32	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	489,889	399,913	81.6	1,942.32
19年3月期	510,874	417,762	81.8	2,028.97

（参考）自己資本 20年3月期 399,913百万円 19年3月期 417,762百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	192,000	2.1	6,500	△29.5	9,500	△22.2	5,500	155.4	26.71
通期	355,000	1.0	5,000	△44.9	10,000	△26.9	6,000	57.3	29.14

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページから6ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景として設備投資が増加したことや、雇用環境の改善により個人消費に底堅さが見られるなど緩やかな回復基調をたどりましたが、年度末にかけて不安定な米国経済の影響や原油・諸資材の価格高騰などから景気の減速感が強まりました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました。売上高は、今期よりCrown Seal Public Co., Ltd.をはじめ海外を拠点とする10社を連結対象会社としたことも寄与し、7,455億15百万円（前期比 2.3%増）となりました。利益面では、経常利益は、原材料価格の上昇など収益の圧迫要因がありましたが、諸経費の削減努力や製品への価格転嫁を推し進めたほか、減価償却費が減少したことにより216億69百万円（前期比15.2%増）となりました。なお、当連結会計年度において当社グループは、固定資産について減損損失および財務体質の一層の健全化を図るため臨時償却費を計上したことにより、当期純利益は38億39百万円（前期比22.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の概況は以下のとおりです。

#### 〔包装容器関連事業〕

売上高は6,388億10百万円（前期比3.8%増）となり、営業利益は158億6百万円（前期比29.2%増）となりました。

##### ①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前期を上回りました。

清涼飲料向けは、主力製品であるコーヒー向けでエンボス缶などのデザイン優位性が新製品の受注につながったことや、炭酸飲料・お茶類向けが伸長したことから増加しました。

一方、アルコール飲料向けは、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）向けで新製品の受注があり増加しましたが、ビール・発泡酒・チューハイ等低アルコール飲料向けが低調に推移し減少しました。なお、アルミ缶「a T U L C」につきましては、販売が減少しておりますが、引き続き環境保全性などの高付加価値をアピールし拡販に努力してまいります。

また、海外では、タイのBangkok Can Manufacturing Co., Ltd. で清涼飲料向けが増加しております。

飲料用以外のメタル容器では、制汗消臭剤向けのエアゾール缶で新製品の受注があったほか、入浴剤向け・コンロ用ボンベ缶やみかん缶詰・粉ミルク向けが増加しましたが、殺虫剤向けや水羊羹・パスタソース向けの減少に加え、ツナ缶詰向けで国際的なまぐろの漁獲規制による原材料の不足および高騰を受けて国内生産が低調に推移したことも影響し、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、需要の拡大が続くビール向けのマキシキャップの輸出が大きく伸長したことや、清涼飲料向けでシェアアップや新規受注があったことなどにより、アルミキャップが増加しました。また、持分法適用関連会社であったタイのCrown Seal Public Co., Ltd. を今期より新たに連結対象会社としたこともあり、売上高は前期を大幅に上回りました。

##### ②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、前期並となりました。

500mlを超える大容量ボトルは、健康飲料・コーヒー向けが増加しましたが、お茶類向けがボトル販売からプリフォーム販売へ移行したことにより減少しました。また、500ml以下の小容量ボトルは、お茶類・ミネラルウォーター向けが伸長しましたが、健康飲料向けが低調に推移し、減少しました。プリフォーム販売では、大容量・小容量ともにお茶類向けを中心に増加しました。

一般プラスチックボトルでは、食用油向けが家庭内消費の減少により低迷したほか、輸液・防臭消臭剤向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けが液体洗剤の市場拡大により伸長したことに加え、たれ類やバリア性を向上させた容器「MultiBLOCK」を使用したマヨネーズ向けなどが増加しました。また、タイのWell Pack Innovation Co., Ltd. においてシャンプー・リンス向けの新規受注や果実向けの受注増があったことにより、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、業務用ツナ向けやH I Vなどの検査薬向けが減少しましたが、市場が伸長している流動食向けで「ジッパー付スパウトパウチ」の新規受注があったほか、洗濯用洗剤・米飯向けが増加しました。また、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadで衛生用品向けなどが増加したこともあり、売上高は前期を上回りました。

プラスチックキャップでは、Crown Seal Public Co., Ltd. を今期より新たに連結対象会社としたことにより、売上高は前期を上回りました。

その他、コーヒーショップ向けの飲料用プラスチックコップが、シェアアップにより大幅に増加しております。

## ③ガラス製品の製造販売

びん製品では、健康飲料・医薬系ドリンク向けで新規受注やシェアアップがあり増加しましたが、酢・ジャムなどの食品向けやウイスキー向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

ハウスウェア製品では、島田特殊硝子株式会社のハウスウェア事業撤退の影響で、売上高は前期を下回りました。

## ④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、ファーストフード向けの飲料コップや菓子向けなどが順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

印刷紙器製品では、ビール・発泡酒向けのジャケットバックなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、ビール向けで新規受注があったことなどにより増加し、売上高は前期を上回りました。

## ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤・頭髮用品・化粧品などが大幅に伸長し、売上高は前期を大きく上回りました。

一般充填品では、入浴剤が新規受注により増加しましたが、消臭芳香剤・洗剤が減少し、売上高は前期を下回りました。

## 〔鋼板関連事業〕

売上高は610億29百万円（前期比8.0%減）となり、営業利益は31億円（前期比82.4%増）となりました。

## ①電気・電子部品用材料の製造販売

電池材は、新型電池向けの需要増と国内外の主要顧客への拡販により、前期を大きく上回りました。ブラウン管用部材は、薄型ディスプレイへの移行が急速に進んだために需要が縮小し、また、冷蔵庫向けは安価な海外競合材の伸長により、ともに大幅に減少しました。複写機・プリンター向けは顧客の海外シフトに価格が十分対応できず、販売が減少しました。

## ②建築用材料の製造販売

ユニットバス向けは、前半は好調に推移したものの、改正建築基準法による住宅着工件数減の影響を受け、全体として前期を下回りました。一方で船舶向けの内装材は好調な造船業界の需要に支えられ売上を伸ばしました。

## ③自動車部品・機械部品用材料の製造販売

ベアリングおよび燃料パイプ向けは、製品の特長を生かした販売に加え、自動車、産業機械業界が好調に推移したことにより、売上を伸ばしました。また、梱包資材用帯鋼も好調な鉄鋼需要の影響により販売が増加しました。

## 〔その他事業〕

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は456億75百万円（前期比3.3%減）となり、営業利益は27億92百万円（前期比27.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

日本では、売上高は7,126億円（前期比0.8%増）、営業利益は204億35百万円（前期比29.5%増）、アジア（タイ、マレーシア、中国、シンガポールなど）では、売上高は328億51百万円（前期比50.4%増）、営業利益は8億75百万円（前期比60.3%減）となりました。また、当連結会計年度より新規のセグメントとして「その他（米国）」を加えており、当該セグメントの売上高は62百万円、15百万円の営業損失となりました。

なお、以下のとおり、今期より新たに10社を連結子会社とし、1社を持分法適用関連会社といたしました。

## 〈1〉連結子会社

・増加（10社）

Crown Seal Public Co.,Ltd.

Kanagata (Thailand) Co.,Ltd.

東罐（常熟）高科技容器有限公司

多瑪得（上海）精細化工有限公司

多瑪得（廈門）精細化工有限公司

日龍発展有限公司

太星発展有限公司

TOMATEC America, Inc.

First Clarion Enterprise Inc.

Toyo Filling International Co.,Ltd.

## 〈2〉持分法適用関連会社

・増加 (1社)

Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.

・減少 (1社)

Crown Seal Public Co., Ltd.

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油・諸資材の価格高騰の長期化などにより、引き続き景気の減速が懸念されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、後述の「3. 経営方針」に掲げる「(2)目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略」および「(3)会社の対処すべき課題」に取り組み、グループ全体での経営体制の強化に努め、業績の回復を目指してまいります。

平成21年3月期の見通しにつきましては、売上高は7,650億円(前期比2.6%増)、営業利益は170億円(前期比20.7%減)、経常利益は180億円(前期比16.9%減)、当期純利益は100億円(160.4%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、8,954億70百万円となりました。主に保有有価証券の時価の下落にともなう投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べ254億79百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債は、2,453億1百万円となりました。社債の償還や支払債務の減少、また、国内連結子会社が退職給付信託を設定したことによる退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ70億86百万円の減少となりました。

なお、有利子負債は、前連結会計年度末に比べ55億74百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は、6,501億68百万円となりました。保有有価証券の時価の下落にともなうその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ183億93百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.4%となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて154億91百万円増加し、当連結会計年度末には1,327億88百万円(前期比13.2%増)となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が133億66百万円、減価償却費479億98百万円、固定資産の減損損失65億41百万円、売上債権の減少による資金の増加176億96百万円、退職給付引当金の減少30億13百万円や法人税等の支払額65億98百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は691億56百万円(前期比67.7%増)となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が451億61百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は443億72百万円(前期比23.9%増)となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債の償還が30億円、長期借入金の返済による支出が38億20百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は98億56百万円(前期比46.1%減)となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	63.7	65.5	66.6	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	45.1	47.6	53.1	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	1.1	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.2	103.9	78.0	64.5	148.3

(注) 上記各指標の算式は次のとおりである。

自己資本比率 :  $\text{自己資本} / \text{総資産}$

時価ベースの自己資本比率 :  $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 :  $\text{有利子負債} / \text{キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ :  $\text{キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績を総合的に勘案し、株主還元・利益分配を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益分配に関する方針は以下のとおりです。

- ①株主還元は「連結配当性向20%」を当面の基準とします。
- ②自己株式の取得については株式市場や財政状況に応じて柔軟に実施します。
- ③内部留保は中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的にM&A・新規事業・海外事業・研究開発投資に充当します。

当期の期末配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき10円となります。

また、次期の年間の配当金は、1株につき10円とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当社および子会社64社（連結子会社54社、非連結子会社10社）ならびに関連会社11社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

### (1) 包装容器関連事業

#### ① 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（16社／本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、東洋食品機械(株)、幸商事(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場)および関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.）が携わっている。

#### ② プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（20社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、東洋製版(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐ロジテック(株)、Well Pack Innovation Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co.,Ltd.、Kanagata (Thailand) Co.,Ltd.、東罐（常熟）高科技容器有限公司）が携わっている。

#### ③ ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)、島田硝子(株)、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd）が携わっている。

#### ④ 紙製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

#### ⑤ エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

連結子会社（2社／東洋エアゾール工業(株)、Toyo Filling International Co.,Ltd.）が携わっている。

### (2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、KYテクノロジー(株)、幸商事(株)）が携わっている。

### (3) その他事業（磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業）

主として連結子会社（18社／東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、東志投資有限公司、深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、幸商事(株)、東罐共栄(株)、東罐興産(株)、島田特殊硝子(株)、東北硅砂(株)、多瑪得（上海）精細化工有限公司、多瑪得（廈門）精細化工有限公司、日龍発展有限公司、太星発展有限公司、TOMATEC America, Inc.、First Clarion Enterprise Inc.）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toyo-seikan.co.jp/info/stockholder.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、2007年度から2009年度まで（平成20年3月期から平成22年3月期まで）の3ヶ年の「東洋製罐グループ中期経営計画」を策定いたしました。東洋製罐グループ中期経営計画は、「既存事業における成長と収益性の向上」「成長分野・事業への基盤作り」「グローバルな視点でのビジネス構築」「グループシナジーの追求」「CSR経営の遂行」をグループ全体の基本戦略としております。

#### <基本戦略の概要>

##### ①既存事業における成長と収益性の向上

###### 〔包装容器関連事業〕

- ・機能付加製品・環境配慮型製品の上市による売上拡大
- ・ソリューションビジネスの推進による事業構造の強化
- ・適正な製品価格への是正
- ・継続的改善とコスト競争力の強化
- ・グループ内事業・製品の再編成
- ・海外への生産移管と海外市場の拡大

###### 〔鋼板関連事業〕

- ・鋼板用途の拡大
- ・缶用材料の海外市場拡大
- ・不採算事業からの撤退

###### 〔その他事業〕

- ・海外での製品販売拡大と海外資材調達
- ・グループ内の資産活用

##### ②成長分野・事業への基盤作り

- ・保有技術を活かした用途分野の拡大
- ・グループコアの食品・生活用品向けの包装容器からIT・エネルギー・電機市場等への事業展開

##### ③グローバルな視点でのビジネス構築

- ・中長期視野での積極的な海外展開
- ・海外での飲料充填事業の開始
- ・最良の容器と高度な製造技術による世界貢献

##### ④グループシナジーの追求

- ・事業・生產品目の集約化と効率化
- ・経営資源の有効活用
- ・研究開発の強化
- ・グループ協働による海外事業展開

##### ⑤CSR経営の遂行

- ・グループCSR経営の推進
- ・環境経営の推進

平成20年3月期におきましては、本計画の初年度の数値目標として掲げた「売上高7,450億円、営業利益190億円、経常利益200億円、経常利益率2.6%」を上回っております。

なお、本計画の最終年度である平成22年3月期では、「売上高8,000億円、営業利益320億円、経常利益330億円、経常利益率4.1%」を目標としております。

## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制の構築に取り組んでまいります。グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格やエネルギー価格の大幅な上昇により採算が悪化する恐れもあり、不透明感を増しております。また、少子高齢化の進行によって市場の拡大が望めないなか、競合容器メーカーとの生き残りをかけた販売競争・技術開発競争は一層熾烈をきわめております。

このような厳しい経営環境下において、「東洋製罐グループ中期経営計画」は2年目を迎えることとなります。本計画では、「CSR経営の遂行」をベースに「既存事業における成長と収益性の向上」をはじめ、グローバルな視点でのビジネス構築を目指す「海外事業展開」、ならびに成長分野・新規事業の基盤づくりを目指す「新規事業展開」を骨子に掲げ、この戦略テーマ全般に対して「グループシナジーの追求」を図ります。既存事業につきましては、製品への価格転嫁とコストダウンの両輪による収益改善を対処すべき最優先課題とします。お得意先においてペットボトルの自社製造が拡大しているなか、独自のオンサイト製造システムの構築に取り組むとともに、高付加価値製品・高機能製品の開発と拡販に努めます。事業拡大・経営合理化等の具体的な取り組みとしては、東罐興業株式会社における、医薬・医療用向け容器の拡販に対応するための大阪工場のリニューアルや、主に大型紙容器の製造販売をおこなう上田印刷紙工株式会社における生産性向上を目的とした既存3工場の機能を集約した新工場の建設のほか、東洋食品機械株式会社横浜工場の同社福島工場への統合、日本トーカンパッケージ株式会社千葉工場の閉鎖などの施策を実施しております。また、諸資材のグループ共同調達や海外調達を積極的に取り入れ、既存事業の成長と収益回復を目指します。新規事業につきましては、当社グループの保有する容器関連のコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・環境などの新たな成長分野におけるビジネス展開を図るため、ペットボトル用のICタグ内蔵キャップの開発や、ピントップ・TULC用鋼板の製造に用いるフィルム薄膜製造技術を応用した光学用機能フィルムの生産を開始しております。今後もグループ内における研究開発部門の連携をさらに強化し、新たな事業分野における製品開発につなげていきます。また、事業基盤の拡大を目的として、アジアを中心とした海外の容器市場への事業展開を積極的に推し進めております。将来のビジネスチャンスに備え、容器市場の伸長が期待できるベトナムとインドに駐在事務所を設立いたしました。タイにおいてはToyo Pack International Co.,Ltd.の新工場を建設し、ペットボトルの製造と受託充填事業を開始しております。海外において初めて「TULC」の生産を開始したBangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.のTULCライン導入プロジェクトは昨年12月に日本政府によりCDM事業として承認されました。CDM事業は、途上国における温室効果ガスの排出削減量を先進国が排出枠として獲得できる制度であり、中国の広州市に設立した製缶会社にも環境負荷の低減を目的としてTULCラインを導入する予定です。今後もASEAN地域や中国・インドなどへの事業展開をより一層強化することで、当社グループの中長期的な成長基盤を確立してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の上昇などにより予断を許さない状況にありますが、中期経営計画の基本戦略をベースとした諸施策を確実に実行することで、企業価値の最大化を図る所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		117,371		132,906		15,534
2. 受取手形及び売掛金	* 6	229,616		214,598		△15,017
3. 有価証券		2,000		2,000		△0
4. 棚卸資産		91,448		94,901		3,453
5. 繰延税金資産		9,902		10,674		771
6. その他		10,430		10,594		163
7. 貸倒引当金		△2,640		△2,619		21
流動資産合計		458,129	49.7	463,054	51.7	4,924
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	* 1					
1. 建物及び構築物	* 3	91,962		92,893		931
2. 機械装置及び運搬具	* 3	83,688		78,293		△5,394
3. 土地	* 3	72,240		74,150		1,910
4. 建設仮勘定		9,433		13,913		4,480
5. その他	* 3	8,376		8,618		241
有形固定資産合計		265,700	28.9	267,868	29.9	2,168
(2) 無形固定資産		5,305	0.6	4,863	0.6	△441
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	* 2	159,705		117,910		△41,795
2. 長期貸付金		1,802		662		△1,139
3. 繰延税金資産		16,712		28,360		11,648
4. その他	* 2	15,345		14,828		△516
5. 貸倒引当金		△1,751		△2,078		△327
投資その他の資産合計		191,814	20.8	159,683	17.8	△32,131
固定資産合計		462,820	50.3	432,416	48.3	△30,404
資産合計		920,949	100.0	895,470	100.0	△25,479

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	* 6	90,345		88,858		△1,486
2. 短期借入金	* 3	21,995		22,009		13
3. 未払法人税等		3,562		2,761		△800
4. 役員賞与引当金		443		420		△22
5. その他	* 3	52,716		52,082		△633
流動負債合計		169,063	18.4	166,133	18.6	△2,929
II 固定負債						
1. 社債		5,000		5,000		—
2. 長期借入金	* 3	5,405		2,818		△2,587
3. 繰延税金負債		4,592		3,811		△781
4. 退職給付引当金		59,157		54,405		△4,752
5. 特別修繕引当金		4,066		4,797		731
6. 負ののれん		1,042		313		△728
7. その他		4,058		8,022		3,963
固定負債合計		83,324	9.0	79,168	8.8	△4,156
負債合計		252,387	27.4	245,301	27.4	△7,086
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		11,094	1.2	11,094	1.2	—
2. 資本剰余金		349	0.0	349	0.0	—
3. 利益剰余金		562,852	61.1	564,065	63.0	1,213
4. 自己株式		△18,604	△2.0	△18,611	△2.0	△7
株主資本合計		555,692	60.3	556,897	62.2	1,205
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		56,776	6.2	35,870	4.0	△20,905
2. 繰延ヘッジ損益		200	0.0	△831	△0.1	△1,032
3. 為替換算調整勘定		363	0.0	2,312	0.3	1,948
評価・換算差額等合計		57,340	6.2	37,351	4.2	△19,989
III 少数株主持分						
少数株主持分		55,529	6.1	55,919	6.2	389
純資産合計		668,562	72.6	650,168	72.6	△18,393
負債純資産合計		920,949	100.0	895,470	100.0	△25,479

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			728,928	100.0		745,515	100.0	16,586
II 売上原価	* 2		628,029	86.2		641,313	86.0	13,284
売上総利益			100,899	13.8		104,201	14.0	3,302
III 販売費及び一般管理費	* 1. 2		82,930	11.3		82,775	11.1	△155
営業利益			17,968	2.5		21,426	2.9	3,457
IV 営業外収益								
1. 受取利息		663			1,041			
2. 受取配当金		1,904			2,107			
3. 貸貸収入		1,864			2,070			
4. 負ののれん償却額		557			354			
5. 持分法による投資利益		503			—			
6. その他		4,449	9,942	1.3	4,357	9,932	1.3	△10
V 営業外費用								
1. 支払利息		649			607			
2. 貸貸資産管理費用		1,227			1,314			
3. 棚卸資産整理損		1,333			1,166			
4. 固定資産除却損		1,028			1,509			
5. 固定資産評価損		2,273			983			
6. 持分法による投資損失		—			242			
7. その他		2,595	9,108	1.2	3,864	9,689	1.3	580
経常利益			18,802	2.6		21,669	2.9	2,866
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	* 3	5,382			1,079			
2. 移転補償金		—			1,798			
3. 投資有価証券売却益		1,052			763			
4. 退職給付信託設定益		2,910			1,409			
5. 退職給付制度変更差額	* 4	983	10,329	1.4	—	5,052	0.7	△5,277

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VII 特別損失								
1. 棚卸資産評価損	* 5	1,388			—			
2. 減損損失	* 6	7,621			6,541			
3. 固定資産臨時償却費	* 7	5,856			5,784			
4. 関係会社投資損失引当 金繰入額		—			250			
5. 関係会社貸倒引当金繰 入額		—			240			
6. 工場閉鎖損失		—	14,865	2.0	538	13,355	1.8	△1,510
税金等調整前当期純利 益			14,266	2.0		13,366	1.8	△899
法人税、住民税及び事 業税		6,900			5,803			
法人税等調整額		2,392	9,293	1.3	3,012	8,816	1.2	△477
少数株主利益			22	0.0		710	0.1	687
当期純利益			4,950	0.7		3,839	0.5	△1,110

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,094	349	551,177	△15,250	547,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,073		△2,073
役員賞与(注)			△359		△359
当期純利益			4,950		4,950
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,750		7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高			1,406		1,406
自己株式の取得				△3,353	△3,353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11,674	△3,353	8,321
平成19年3月31日 残高	11,094	349	562,852	△18,604	555,692

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	63,171	—	△106	63,065	56,448	666,883
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,073
役員賞与(注)						△359
当期純利益						4,950
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高						1,406
自己株式の取得						△3,353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,395	200	470	△5,724	△918	△6,643
連結会計年度中の変動額合計	△6,395	200	470	△5,724	△918	1,678
平成19年3月31日 残高	56,776	200	363	57,340	55,529	668,562

(注) 剰余金の配当のうち△1,036百万円、役員賞与の△359百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	11,094	349	562,852	△18,604	555,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,676		△2,676
当期純利益			3,839		3,839
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			85		85
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高			△34		△34
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,213	△7	1,205
平成20年3月31日 残高	11,094	349	564,065	△18,611	556,897

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	56,776	200	363	57,340	55,529	668,562
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,676
当期純利益						3,839
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						85
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高						△34
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△20,905	△1,032	1,948	△19,989	389	△19,599
連結会計年度中の変動額合計	△20,905	△1,032	1,948	△19,989	389	△18,393
平成20年3月31日 残高	35,870	△831	2,312	37,351	55,919	650,168

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,266	13,366
減価償却費		53,240	47,998
減損損失		7,621	6,541
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△6,108	△3,013
受取利息及び受取配当金		△2,567	△3,149
支払利息		649	607
持分法による投資損益 (益: △)		△503	242
固定資産売却損益 (益: △)		△5,382	△1,079
固定資産除却損及び評価損		2,511	2,973
投資有価証券売却損益 (益: △)		△1,052	△763
退職給付信託設定益		△2,910	△1,409
移転補償金		—	△1,798
売上債権の増減額 (増加: △)		△15,117	17,696
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△1,190	△862
仕入債務の増減額 (減少: △)		3,225	△4,779
その他		△417	△169
小計		46,264	72,398
利息及び配当金の受取額		2,546	3,038
利息の支払額		△639	△466
移転補償金の受取額		—	784
法人税等の支払額		△6,927	△6,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,244	69,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△39,093	△45,161
有形固定資産の売却による収入		5,433	1,147
投資有価証券の取得による支出		△7,727	△1,494
投資有価証券の売却による収入		1,362	1,396
投資有価証券の償還による収入		5,000	2,000
関係会社株式の取得による支出		△396	△601
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	* 2	—	△507
関係会社への出資による支出		—	△2,160
その他		△391	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,813	△44,372

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△1,969	83
長期借入による収入		467	4
長期借入金の返済による支出		△5,680	△3,820
社債の償還による支出		△5,000	△3,000
自己株式の取得による支出		△3,335	△7
少数株主からの払込による収入		—	7
配当金の支払額		△2,074	△2,628
少数株主への配当金の支払額		△702	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,295	△9,856
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		160	189
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△12,703	15,116
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		127,170	117,297
Ⅶ 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額		2,831	374
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	117,297	132,788

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社 44社 新規18社 除外2社 東洋電解(株)、東罐興産(株)、上田印刷紙工(株)ほか14社については重要性が増加したことにより、またToyo Pack International Co.,Ltd.については新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。なお、東洋石油(株)、東洋機械販売(株)及び幸商事(株)の3社が合併したことにより2社を連結の範囲から除いている。</p> <p>②非連結子会社 15社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は福岡パッキング(株)ほか1社である。なお、当該2社については重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd. Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社 54社 新規10社 多瑪得(上海)精細化工有限公司ほか6社については重要性が増加したことにより、またKanagata (Thailand)Co.,Ltd.については新たに株式を取得したことにより、Crown Seal Public Co.,Ltd.については経営に関する意思決定に主体的に関与していくことを決定したことにより、Toyo Filling International Co.,Ltd.については新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。</p> <p>②非連結子会社 10社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は福岡パッキング(株)及びAsia Packaging Industries (Vietnam)Co.,Ltd.である。なお、Asia Packaging Industries (Vietnam)Co.,Ltd.については重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。Crown Seal Public Co.,Ltd.については当連結会計年度より連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記10社を含めた19社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 東志投資有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 Toyo Glass Machinery Singapore (Pte.) Ltd. Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. Crown Seal Public Co.,Ltd. なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ443百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、612,832百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産(経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は1,381百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,401百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(10%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(5%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,784百万円を特別損失に計上している。これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は645百万円増加し、税金等調整前当期純利益は5,139百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社3社は、有形固定資産について取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更した。これは有形固定資産の減価償却終了後の処分可能価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものである。これに伴い、減価償却費を追加計上するとともに、過年度分について固定資産臨時償却費5,856百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は276百万円、税金等調整前当期純利益が6,133百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 1,136,398百万円</p> <p>* 2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,741百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> </table> <p>* 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,963百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,505</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団組成資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,916百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,814</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,153</td> </tr> </table> <p>工場財団組成資産の担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">7,618百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,741百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	988	建物及び構築物	14,963百万円	機械装置及び運搬具	20,611	土地	4,119	有形固定資産のその他	811	合計	40,505	短期借入金	21百万円	流動負債のその他	114	長期借入金	180	合計	315	建物及び構築物	13,916百万円	機械装置及び運搬具	20,611	土地	2,814	有形固定資産のその他	811	合計	38,153	長期借入金	180	従業員(住宅資金)	7,618百万円	<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 1,166,907百万円</p> <p>* 2. 非連結子会社及び関連会社にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> </table> <p>* 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務及びリース債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">6,722百万円</td> </tr> <tr> <td>東莞三谷閥門有限公司 (リース債務)</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,950百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	2,696	建物及び構築物	163百万円	土地	25	合計	188	短期借入金	40百万円	長期借入金	40	合計	80	従業員(住宅資金)	6,722百万円	東莞三谷閥門有限公司 (リース債務)	1,037
投資有価証券(株式)	4,741百万円																																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	988																																																								
建物及び構築物	14,963百万円																																																								
機械装置及び運搬具	20,611																																																								
土地	4,119																																																								
有形固定資産のその他	811																																																								
合計	40,505																																																								
短期借入金	21百万円																																																								
流動負債のその他	114																																																								
長期借入金	180																																																								
合計	315																																																								
建物及び構築物	13,916百万円																																																								
機械装置及び運搬具	20,611																																																								
土地	2,814																																																								
有形固定資産のその他	811																																																								
合計	38,153																																																								
長期借入金	180																																																								
従業員(住宅資金)	7,618百万円																																																								
投資有価証券(株式)	2,950百万円																																																								
投資その他の資産のその他 (出資金)	2,696																																																								
建物及び構築物	163百万円																																																								
土地	25																																																								
合計	188																																																								
短期借入金	40百万円																																																								
長期借入金	40																																																								
合計	80																																																								
従業員(住宅資金)	6,722百万円																																																								
東莞三谷閥門有限公司 (リース債務)	1,037																																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>5. 当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,027百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,703</td> </tr> </table> <p>* 6. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>また、受取手形裏書譲渡高にも18百万円の当連結会計年度末日満期手形が含まれている。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,027百万円	借入実行残高	1,324	<hr/>		差引額	37,703	受取手形	4,161百万円	支払手形	31百万円	<p>5. 当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,407百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">38,115</td> </tr> </table> <p>* 6. _____</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,407百万円	借入実行残高	1,291	<hr/>		差引額	38,115
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,027百万円																				
借入実行残高	1,324																				
<hr/>																					
差引額	37,703																				
受取手形	4,161百万円																				
支払手形	31百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,407百万円																				
借入実行残高	1,291																				
<hr/>																					
差引額	38,115																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">14,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,199</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,201百万円</p> <p>* 3. 当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。</p> <p>* 4. 国内連結子会社1社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p> <p>* 5. 当社及び国内連結子会社1社における棚卸資産について、経済的価値が低下したこと等により評価損を計上したものである。</p>	発送費	14,203百万円	給料手当	22,812	研究開発費	14,199	<p>* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">15,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,021</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,757百万円</p> <p>* 3. 当社及び国内連結子会社5社における土地等の売却によるものである。</p> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. _____</p>	発送費	15,185百万円	給料手当	23,819	研究開発費	14,021
発送費	14,203百万円												
給料手当	22,812												
研究開発費	14,199												
発送費	15,185百万円												
給料手当	23,819												
研究開発費	14,021												

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)									
* 6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。					* 6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。									
(百万円)					(百万円)									
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額					
東洋食品機械 株福島工場他 (福島県伊達市)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,366	使用価値	東洋製罐(株)川崎工場(川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	3,323	使用価値					
株本間鉄工場(北海道亀田郡)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	322	使用価値	東罐興業(株)遊休施設(埼玉県幸手市)	遊休施設	建物及び構築物他	31	正味売却価額					
日本トールカンパッケージ(株)千葉工場(千葉県松戸市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	403	使用価値	東洋運送(株)富士川物流センター(静岡県庵原郡富士川町)	物流倉庫	リース資産	1,640	使用価値					
東洋鋼板(株)下松工場他(山口県下松市)	鋼板製造設備	機械装置及び運搬具他	5,528	使用価値	日本トールカンパッケージ(株)岐阜工場(岐阜県瑞穂市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	597	使用価値					
<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,621百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>					上田印刷紙工(株)匠ヶ丘工場他(岐阜県高山市)	紙容器製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	12	使用価値					
					東洋鋼板(株)下松工場他(山口県下松市他)	鋼板製造設備	機械装置及び運搬具他	936	使用価値	<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力及び資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,541百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
(百万円)					(百万円)					
場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	総合計	場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	総合計
東洋食品機械 株福島工場他	766	491	108	1,366	東洋製罐(株)川 崎工場	1,592	1,559	-	170	3,323
株本間鉄工場	234	73	14	322	東罐興業(株)遊 休施設	30	-	-	0	31
日本トーカン パッケージ(株) 千葉工場	59	330	13	403	東洋運送(株)富 士川物流セン ター	-	-	-	1,640	1,640
東洋鋼板(株)下 松工場他	7	5,471	50	5,528	日本トーカン パッケージ(株) 岐阜工場	109	174	302	10	597
合計	1,067	6,366	187	7,621	上田印刷紙工 株匠ヶ丘工場 他	5	6	-	0	12
					東洋鋼板(株)下 松工場他	271	648	-	17	936
					合計	2,009	2,388	302	1,839	6,541

  

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

\* 7. 国内連結子会社3社における有形固定資産について、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。また、臨時償却費全体の内訳は次のとおりである。

機械装置及び運搬具	5,158百万円
その他	698
合計	5,856

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

\* 7. 当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(10%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(5%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、減価償却累計額を修正するために行ったものである。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式(注)	8,985	1,707	—	10,693

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得	1,450千株
会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得	251千株
単元未満株式の買取り	5千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	1,039	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,036	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金2百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,647	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	—	—	216,592
自己株式				
普通株式(注)	10,693	3	—	10,696

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

3千株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,647	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">117,371百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,297</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	117,371百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△74	現金及び現金同等物	117,297	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">132,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,788</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,906百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△117	現金及び現金同等物	132,788				
現金及び預金勘定	117,371百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△74																
現金及び現金同等物	117,297																
現金及び預金勘定	132,906百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△117																
現金及び現金同等物	132,788																
<p>* 2. _____</p>	<p>* 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにKanagata(Thailand)Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△41</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> </table>	流動資産	101 百万円	固定資産	104	のれん	361	流動負債	△41	固定負債	△1	株式の取得価額	524	現金及び現金同等物	△17	差引：取得のための支出	507
流動資産	101 百万円																
固定資産	104																
のれん	361																
流動負債	△41																
固定負債	△1																
株式の取得価額	524																
現金及び現金同等物	△17																
差引：取得のための支出	507																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	615,370	66,341	47,216	728,928	—	728,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	38,069	5,249	43,946	△43,946	—
計	615,998	104,410	52,465	772,874	△43,946	728,928
営業費用	603,761	102,710	48,590	755,063	△44,103	710,959
営業利益	12,237	1,700	3,874	17,811	156	17,968
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	773,154	107,641	53,183	933,979	△13,029	920,949
減価償却費	38,288	10,677	4,259	53,225	△2	53,223
減損損失	2,092	4,784	744	7,621	—	7,621
資本的支出	31,090	6,088	2,974	40,153	—	40,153

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,810	61,029	45,675	745,515	—	745,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	36,916	5,534	42,994	△42,994	—
計	639,354	97,945	51,210	788,509	△42,994	745,515
営業費用	623,547	94,845	48,417	766,809	△42,720	724,088
営業利益	15,806	3,100	2,792	21,700	△273	21,426
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	759,045	90,912	58,921	908,879	△13,409	895,470
減価償却費	39,995	4,361	3,626	47,983	△2	47,981
減損損失	5,604	936	—	6,541	—	6,541
資本的支出	40,403	3,382	5,392	49,178	—	49,178

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業……糊薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

## 5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において1,310百万円、鋼板関連事業において190百万円、その他事業において51百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少している。

## 6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却については、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、鋼板関連事業において183百万円、その他事業において92百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,784百万円を計上している。

これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において645百万円の営業費用が減少し、営業利益は同額増加している。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	707,090	21,837	728,928	—	728,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219	78	1,298	△1,298	—
計	708,310	21,916	730,227	△1,298	728,928
営業費用	692,524	19,712	712,237	△1,277	710,959
営業利益	15,785	2,204	17,989	△21	17,968
II 資産	908,330	23,870	932,201	△11,251	920,949

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却については、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は276百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	712,600	32,851	62	745,515	—	745,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,836	1,036	—	5,873	△5,873	—
計	717,437	33,888	62	751,389	△5,873	745,515
営業費用	697,002	33,013	78	730,094	△6,005	724,088
営業利益又は営業損失(△)	20,435	875	△15	21,294	131	21,426
II 資産	872,568	44,755	159	917,483	△22,013	895,470

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2) その他・・・米国

3. 当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は1,381百万円増加し、営業利益は同額減少している。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,784百万円を計上している。

これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は645百万円減少し、営業利益は同額増加している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	50,383	7,056	57,439
II 連結売上高 (百万円)			728,928
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.9	1.0	7.9

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	56,883	9,540	66,424
II 連結売上高 (百万円)			745,515
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.6	1.3	8.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域 ……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,977円35銭	1株当たり純資産額	2,886円17銭
1株当たり当期純利益金額	23円94銭	1株当たり当期純利益金額	18円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,950	3,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,950	3,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,752	205,896

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		62,194		76,840		14,645
2. 受取手形	* 5	13,341		11,895		△1,445
3. 売掛金	* 2	109,438		102,051		△7,386
4. 有価証券		2,000		2,000		△0
5. 棚卸資産		32,692		32,759		66
6. 繰延税金資産		4,983		5,436		453
7. 短期貸付金	* 2	23,606		24,269		663
8. 未収金		1,956		3,010		1,054
9. その他		686		833		146
10. 貸倒引当金		△1,150		△1,245		△95
流動資産合計		249,749	48.9	257,852	52.6	8,102
II 固定資産						
(1)有形固定資産	* 1					
1. 建物		32,897		30,187		△2,710
2. 構築物		1,142		1,051		△90
3. 機械及び装置		24,521		13,693		△10,828
4. 車両及び運搬具		183		112		△71
5. 工具器具及び備品		3,151		2,638		△512
6. 土地		22,886		22,882		△3
7. 建設仮勘定		3,628		3,678		50
有形固定資産合計		88,411	17.3	74,245	15.2	△14,166

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア		3,549		2,655		△894
2. その他		47		34		△12
無形固定資産合計		3,596	0.7	2,690	0.5	△906
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		128,897		96,558		△32,339
2. 関係会社株式		21,702		22,412		709
3. 関係会社出資金		840		1,722		882
4. 長期貸付金	* 2	5,295		13,037		7,742
5. 長期前払費用		328		459		130
6. 繰延税金資産		7,795		18,951		11,155
7. その他		6,876		3,869		△3,007
8. 貸倒引当金		△2,620		△1,910		709
投資その他の資産合 計		169,116	33.1	155,101	31.7	△14,014
固定資産合計		261,124	51.1	232,036	47.4	△29,087
資産合計		510,874	100.0	489,889	100.0	△20,985
負債の部						
I 流動負債	* 2					
1. 買掛金	* 2	41,475		40,606		△869
2. 未払金		8,153		6,896		△1,257
3. 未払費用		15,387		15,065		△321
4. 未払法人税等		—		83		83
5. 前受金		28		182		153
6. 預り金		3,467		3,593		126
7. 役員賞与引当金		55		55		△0
8. その他		595		945		349
流動負債合計		69,165	13.5	67,429	13.8	△1,735
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		22,170		19,725		△2,444
2. その他		1,775		2,821		1,045
固定負債合計		23,946	4.7	22,546	4.6	△1,399
負債合計		93,111	18.2	89,975	18.4	△3,135

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
I 株主資本						
1. 資本金		11,094	2.1	11,094	2.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		349		349		—
資本剰余金合計		349	0.1	349	0.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,773		2,773		—
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		2,046		2,046		—
貸倒準備金		5,800		5,800		—
棚卸資産調整準備金		5,600		5,600		—
特別償却積立金		33,500		33,500		—
特別償却準備金		163		91		△71
固定資産圧縮積立金		4,709		4,747		38
別途積立金		311,753		313,685		1,932
繰越利益剰余金		10,077		9,315		△761
利益剰余金合計		376,422	73.7	377,559	77.1	1,137
4. 自己株式		△19,501	△3.8	△19,509	△4.0	△7
株主資本合計		368,364	72.1	369,494	75.4	1,129
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		49,389	9.7	31,248	6.4	△18,141
2. 繰延ヘッジ損益		8	0.0	△829	△0.2	△837
評価・換算差額等合計		49,398	9.7	30,419	6.2	△18,978
純資産合計		417,762	81.8	399,913	81.6	△17,849
負債純資産合計		510,874	100.0	489,889	100.0	△20,985

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			344,800	100.0	351,364	100.0	6,564	
II 売上原価	* 3		297,781	86.4	301,092	85.7	3,311	
売上総利益			47,018	13.6	50,272	14.3	3,253	
III 販売費及び一般管理費	* 1. 2. 3		42,863	12.4	41,205	11.7	△1,658	
営業利益			4,154	1.2	9,066	2.6	4,911	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		632			1,185			
2. 受取配当金	* 3	2,444			2,579			
3. 賃貸収入	* 3	2,666			2,766			
4. その他		2,524	8,267	2.4	2,431	8,963	2.5	695
V 営業外費用								
1. 賃貸資産管理費用		786			756			
2. 棚卸資産整理損		634			563			
3. 固定資産除却損		449			667			
4. 固定資産評価損		1,339			567			
5. その他		1,008	4,218	1.2	1,796	4,351	1.2	133
經常利益			8,203	2.4	13,677	3.9	5,473	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—		673		
2. 関係会社貸倒引当金戻入額		—	—	624	1,298	0.3
1,298						
VII 特別損失						
1. 棚卸資産評価損		1,225		—		
2. 減損損失	* 4	—		3,350		
3. 固定資産臨時償却費	* 5	—	1,225	5,854	9,204	2.6
7,978						
税引前当期純利益			6,978		5,772	1.6
△1,206						
法人税、住民税及び事業税		1,333		546		
法人税等調整額		1,028	2,362	1,411	1,957	0.5
△404						
当期純利益			4,616		3,814	1.1
△802						

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当引当積立金	退職給与積立金	貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,006	552	5,800	5,600	33,500	359
事業年度中の変動額									
配当引当積立金の積立 (注)				40					
退職給与積立金の取崩 (注)					△552				
特別償却準備金の取崩 (注)									△196
固定資産圧縮積立金の積立 (注)									
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)									
別途積立金の積立 (注)									
剰余金の配当 (注)									
役員賞与 (注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	40	△552	—	—	—	△196
平成19年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,046	—	5,800	5,600	33,500	163

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高	4,485	311,076	7,772	373,924	△15,234	370,133	54,032	—	54,032	424,166
事業年度中の変動額										
配当引当積立金の積立(注)			△40	—		—				—
退職給与積立金の取崩(注)			552	—		—				—
特別償却準備金の取崩(注)			196	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	238		△238	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△14		14	—		—				—
別途積立金の積立(注)		677	△677	—		—				—
剰余金の配当(注)			△2,075	△2,075		△2,075				△2,075
役員賞与(注)			△42	△42		△42				△42
当期純利益			4,616	4,616		4,616				4,616
自己株式の取得					△4,266	△4,266				△4,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△4,643	8	△4,634	△4,634
事業年度中の変動額合計	224	677	2,304	2,498	△4,266	△1,768	△4,643	8	△4,634	△6,403
平成19年3月31日 残高	4,709	311,753	10,077	376,422	△19,501	368,364	49,389	8	49,398	417,762

(注) 配当引当積立金の積立の40百万円、退職給与積立金の取崩の△552百万円、特別償却準備金の取崩のうち△101百万円、固定資産圧縮積立金の積立のうち130百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち△4百万円、別途積立金の積立の677百万円、剰余金の配当のうち△1,039百万円、役員賞与の△42百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当引当積立金	貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金
平成19年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,046	5,800	5,600	33,500	163
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の積立								4
特別償却準備金の取崩								△76
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△71
平成20年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,046	5,800	5,600	33,500	91

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日 残高	4,709	311,753	10,077	376,422	△19,501	368,364	49,389	8	49,398	417,762
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立			△4	—		—				—
特別償却準備金の取崩			76	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	42		△42	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	△4		4	—		—				—
別途積立金の積立		1,932	△1,932	—		—				—
剰余金の配当			△2,676	△2,676		△2,676				△2,676
当期純利益			3,814	3,814		3,814				3,814
自己株式の取得					△7	△7				△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)							△18,141	△837	△18,978	△18,978
事業年度中の変動額合計	38	1,932	△761	1,137	△7	1,129	△18,141	△837	△18,978	△17,849
平成20年3月31日 残高	4,747	313,685	9,315	377,559	△19,509	369,494	31,248	△829	30,419	399,913

## 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、417,754百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(経済的使用可能期間を利用してきた、耐用年数25年超の建物、機械及び装置を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ351百万円減少している。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置は、従来、経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(10%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当事業年度より経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(5%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,854百万円を計上している。 これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は652百万円増加し、税引前当期純利益は5,201百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 601,951百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 612,756百万円
* 2. 関係会社に対する資産・負債	* 2. 関係会社に対する資産・負債
売掛金 10,233百万円	売掛金 8,857百万円
短期貸付金 23,605	短期貸付金 24,268
買掛金 7,309	長期貸付金 13,015
未払金ほか 7,376	買掛金 7,383
	未払金ほか 6,909
3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記のとおり、金融機関からの借入債務について保証を行っている。	下記のとおり、金融機関等からの借入債務及びリース債務について保証を行っている。
従業員（住宅資金） 4,519百万円	従業員（住宅資金） 3,986百万円
	東莞三谷閥門有限公司 （リース債務） 1,037
	東洋運送(株)（リース債務） 2,046
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 30,000百万円	貸出コミットメントの総額 30,000百万円
借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 30,000	差引額 30,000
* 5. 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形1,690百万円が当事業年度末残高に含まれている。	* 5. _____

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費                    10,798百万円 給料手当                    7,092 退職給付費用                629 研究開発費                  9,748 減価償却費                  1,346 情報システム費用            6,632 販売費に属する費用のおおよそ その割合                    32% 一般管理費に属する費用のお およその割合                68%	* 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 発送費                    11,622百万円 給料手当                    7,391 退職給付費用                81 研究開発費                  9,596 減価償却費                  1,314 情報システム費用            4,449 販売費に属する費用のおおよそ その割合                    43% 一般管理費に属する費用のお およその割合                57%
* 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,748百万円	* 2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,596百万円
* 3. 関係会社に対する事項 受取配当金                  868百万円 貸貸収入                    1,271 売上原価、販売費及び一般管 理費                          73,409	* 3. 関係会社に対する事項 受取配当金                  912百万円 貸貸収入                    1,219 売上原価、販売費及び一般管 理費                          73,318

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																				
* 4. _____	<p>* 4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損額</th> <th style="width: 30%;">回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎工場 (川崎市川崎区)</td> <td>プラスチック製品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">3,350</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分（事業用資産は工場別、貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,350百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 40%;">総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎工場</td> <td style="text-align: center;">1,546</td> <td style="text-align: center;">1,565</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">3,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	3,350	使用価値	場所	建物	機械及び装置	その他	総合計	川崎工場	1,546	1,565	238	3,350
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																	
川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	3,350	使用価値																	
場所	建物	機械及び装置	その他	総合計																	
川崎工場	1,546	1,565	238	3,350																	
* 5. _____	<p>* 5. 機械及び装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当事業年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、減価償却累計額を修正したものである。</p>																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	8,788	1,904	—	10,693

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得	1,450千株
会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得	449千株
単元未満株式の買取り	5千株

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10,693	3	—	10,696

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り	3千株
------------	-----

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

## 6. その他

### 役員の変動

平成20年5月15日開催の取締役会において、つぎのとおり人事異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。  
 なお、本異動は平成20年6月27日開催予定の当社定時株主総会および総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。(異動予定日：平成20年6月27日付)

#### (1) 新任取締役候補

	(現職)	(新職)
中山伊知郎	<u>専務執行役員</u> 営業本部本部長 (飲料容器担当)	<u>取締役専務執行役員</u> 営業本部本部長 (飲料容器担当)
黒田由雄	<u>常務執行役員</u> 営業本部本部長 (一般容器担当)	<u>取締役専務執行役員</u> 営業本部本部長 (一般容器担当)
有田恒夫	<u>常務執行役員</u> 生産本部本部長	<u>取締役専務執行役員</u> 生産本部本部長
上原俊夫	日本クラウンコルク株式会社 代表取締役社長	
筒井栄二	東罐興業株式会社 取締役専務執行役員 販売本部長 (平成20年6月25日付で東罐興業株式会社の代表取締役社長に就任予定)	
丸橋吉次	東洋ガラス株式会社 代表取締役社長	
三尾堯彦	淡路マテリア株式会社 代表取締役社長 ※三尾堯彦氏は社外取締役の候補者ではありません。	

#### (2) 退任予定取締役

	(現職)	(退任後の予定)
甘田外成	取締役専務執行役員 東洋製罐およびグループ飲料容器事業担当	常任顧問
尾崎龍一	取締役専務執行役員 東洋製罐およびグループ一般容器事業担当	常任顧問
広田和実	取締役専務執行役員 技術・開発全般・新規事業担当および 東洋製罐グループ総合研究所長	専務執行役員 東洋製罐グループ総合研究所長 および新規事業担当
奥田信一	取締役	

#### (3) 新任監査役 (常勤) 候補

	(現職)
平原皓一郎	常任顧問
大川邦夫	管理本部経理部長

(4) 退任予定監査役

(現職)

藤井 亮 常勤監査役  
正木敏康 常勤監査役

(5) その他の取締役

(現職)

山本晴男 取締役専務執行役員  
経営企画・管理担当  
コンプライアンス推進委員長

(新職)

取締役専務執行役員  
東洋製罐およびグループ経営企画・  
管理部門統轄  
コンプライアンス推進委員長

(6) 新任執行役員

(現職)

井上一幸 生産本部久喜工場長  
  
横川正彦 監査室長  
  
田中 章 営業本部副本部長 (飲料容器担当)  
および営業本部飲料容器営業本部室長  
  
小林数尚 海外事業本部海外事業部長

(新職)

執行役員  
生産本部広島工場長  
  
執行役員  
管理本部勤労部長  
  
執行役員  
営業本部副本部長 (飲料容器担当)  
  
執行役員  
海外事業本部海外事業部長

(7) その他の執行役員

(現職)

鈴木不二雄 常務執行役員  
管理本部本部長および管理本部勤労部長  
  
清水泰行 執行役員  
管理本部総務部長  
  
中井隆夫 執行役員  
海外事業本部本部長

(新職)

常務執行役員  
管理本部本部長  
  
常務執行役員  
管理本部総務部長  
  
常務執行役員  
海外事業本部本部長